



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジンジブ  
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-5777-2679  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	527	—	△81	—	△81	—	△57	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△40.23	△39.17
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 2024年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第1四半期の前年度四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,322	512	22.1
2024年3月期	2,179	486	22.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 512百万円 2024年3月期 486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,429	28.9	60	△59.1	57	△60.7	40	△56.6	28.36
通期	2,880	38.3	240	△11.7	234	△7.7	148	4.5	102.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,449,000株	2024年3月期	1,396,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,439,769株	2024年3月期1Q	－株

（注）当社は、2024年3月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 経営成績の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、中東におけるイスラエルとパレスチナの紛争が長期化しております。加えて、中国の景気減速感が一層に強まっており、また、アメリカにおいては、金利の高止まりや11月の大統領選の動向もあり、世界経済の先行きは、不確実性が一層高まっております。

わが国経済においては、約30年ぶりの高い水準の円安による影響で原油をはじめ原材料価格の高騰という背景の中、2024年6月発表の日銀短観によると、大企業製造業においては、少し回復したものの前回悪化分を補い切れておりません、大企業非製造業については、前回までコロナ禍明け後の需要回復の動きを背景に8四半期連続で改善していましたが、今回は悪化に転じております。そのような中、物価上昇による需要の減少、コストの増加、人手不足の深刻化等の懸念が企業マインドの重荷になっている面も見られております。

中小企業とも景況感は製造業、非製造業ともに悪化又は現状維持となっており、総じて弱含みとなっております。物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加や人材不足による影響が、収益基盤の弱い中小企業では影響を及ぼしていると懸念されております。

そうした中で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2024年3月卒業者）は1.71倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と2023年卒の1.58倍より0.13ポイント上昇、人手不足が深刻化する中で、依然として高い水準で推移しております。特に300名未満の従業員規模の企業においては6.19倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と増加しつづけております。2024年卒の高卒求人倍率も3.98倍（出典：厚生労働省発表「令和5年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和6年3月末現在）」）と2023年卒に続き3倍を超え4倍目前となり、1985年以降で最高の求人倍率になるなど、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっております。

特に、情報通信業（IT）や製造業・サービス業・運輸業などの産業においては、2024年4月より、労働基準法の改正による残業時間の制限（いわゆる2024年問題）により、関連業界での採用ニーズが拡大している他、欠員募集や事業拡大による急募も増加しています。

また、新卒採用の難易度が高まっていることや、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を受け、大手企業・準大手企業が第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。

この流れは、今後、中小企業においても同様の動きを見せるものと予測しており、当社のサービス需要が一層高まるものと考えており、政府主導の「働き方改革」のさらなる進展で企業では労働時間管理の見直しや勤務体系の柔軟化といった体質改善だけでなく、雇用の在り方そのものの再検討が進むと考えています。

この取り組みの延長線上では、新卒採用を通じた企業組織力の強化やキャリア教育の在り方についても見直しが進むと考えられ、主要事業の成長に加え、高校現場におけるキャリア教育並びに企業での教育機会の確保が必要になると考えております。

このような環境の下、当社はパーパスとして「これからは生きる人の夢を増やす」、ビジョンとして「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するためのサービス展開を行っております。高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、ジョブドラフトNavi（高校生向け求人情報提供サイト）、ジョブドラフトFes（高校生向け大規模合同企業説明会）、ジョブドラフトNext（高卒第二新卒向け転職支援サービス）という採用関連サービスだけではなく、ジョブドラフトCareer（高校向けキャリア教育サービス）、ルーキーズクラブ（新卒社員定着研修サービス）、DMU（デジタルマーケティング研修）をはじめとした企業研修サービス、企業人事向け適性検査サービス（ジョブドラフトSurvey）を提供することで、採用分野だけに限らないサービス展開を実現しております。

また、高校現場の就職活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を通じた教員の負担軽減、高校網の拡大を目的として、ジョブドラフトTeacher（就職活動教員管理システム）の本格的な展開を進めております。

当第1四半期累計期間においても、2023年3月期以降、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の商談獲得ルートの新規開拓を進め、金融機関等からの見込顧客紹介や、資料問合せ・セミナー参加を通じたインバウンド商談が主軸となり受注を牽引し、また静岡支店を開設しエリア拡大を行ったことで、安定的な商談確保が実現できました。

また、SNSを活用した採用活動支援などの新たな企画制作サービス・代行支援サービス、教育研修サービスなどの商材増による受注単価の向上もあり、受注高が堅調に推移いたしました。

反面、第1四半期累計期間は、直前の3月末で掲載契約の年度が替わることで掲載数が一時的に減少するため、各四半期単位比較で売上高の占有率が低い四半期累計期間となります。同時に、新卒の入社による人件費投資や7月の高卒就職活動本番前の広告宣伝費投資など、経費面では四半期単位の売上占有率に比例変動しないため、例年、第1四半期累計期間は利益水準が伸びない四半期であります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は527,878千円、営業損失は81,696千円、経常損失は81,378千円、四半期純損失は57,926千円となりました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）当四半期の財政状態の概況

### （資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ143,571千円増加し、2,322,880千円となりました。これは主に、オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資等による新株式発行及び売掛金の回収により現金及び預金が149,956千円増加、前払費用が25,759千円増加、繰延税金資産が24,358千円増加した一方で、売掛金が54,026千円減少したことによるものであります。

### （負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ116,972千円増加し、1,810,191千円となりました。これは主に、未払金が114,762千円増加、契約負債が100,933千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が22,728千円減少、未払法人税等が47,687千円減少、未払消費税等が26,514千円減少したことによるものであります。

### （純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26,598千円増加し、512,689千円となりました。これは、オーバーアロットメントによる第三者割当増資により84,525千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が57,926千円減少したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日公表「2024年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」に記載の数値から変更しておりません。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,565	1,704,522
売掛金	116,227	62,201
原材料及び貯蔵品	2,148	24
前払費用	51,543	77,303
その他	7,597	8,202
貸倒引当金	△1,853	△410
流動資産合計	1,730,230	1,851,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,397	92,942
減価償却累計額	△14,110	△15,289
建物(純額)	77,286	77,652
車両運搬具	2,949	2,949
減価償却累計額	△2,567	△2,662
車両運搬具(純額)	382	286
工具、器具及び備品	27,241	29,103
減価償却累計額	△13,143	△14,298
工具、器具及び備品(純額)	14,097	14,805
有形固定資産合計	91,766	92,744
無形固定資産		
のれん	11,532	10,484
ソフトウェア	35,796	32,938
無形固定資産合計	47,328	43,423
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	2,533	1,188
敷金及び保証金	64,299	66,171
繰延税金資産	243,020	267,378
その他	80	80
投資その他の資産合計	309,983	334,868
固定資産合計	449,078	471,036
資産合計	2,179,309	2,322,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	89,238	85,071
未払金	193,793	308,556
未払法人税等	50,620	2,933
未払消費税等	46,158	19,643
契約負債	1,002,631	1,103,565
その他	4,539	2,622
流動負債合計	1,386,982	1,522,391
固定負債		
長期借入金	272,851	254,290
資産除去債務	33,385	33,509
固定負債合計	306,236	287,799
負債合計	1,693,218	1,810,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	259,000	301,262
資本剰余金	289,300	331,562
利益剰余金	△62,209	△120,135
株主資本合計	486,090	512,689
純資産合計	486,090	512,689
負債純資産合計	2,179,309	2,322,880

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※2 527,878
売上原価	90,423
売上総利益	437,454
販売費及び一般管理費	※1 519,151
営業損失(△)	△81,696
営業外収益	
受取配当金	1
貸倒引当金戻入額	1,443
助成金収入	368
その他	54
営業外収益合計	1,867
営業外費用	
支払利息	1,378
その他	170
営業外費用合計	1,548
経常損失(△)	△81,378
税引前四半期純損失(△)	△81,378
法人税、住民税及び事業税	906
法人税等調整額	△24,358
法人税等合計	△23,452
四半期純損失(△)	△57,926



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月16日及び2024年3月4日開催の当社取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2024年4月17日に払込が完了いたしました。

1 募集方法	: 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
2 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 52,500株
3 払込金額	: 1株につき1,377円
4 割当価格	: 1株につき1,610円
5 資本組み入れ額	: 1株につき 805円
6 割当価格の総額	: 84,525千円
7 資本組入額の総額	: 42,262千円
8 払込期日	: 2024年4月17日
9 割当先	: 株式会社SBI証券
10 資金の用途	: 採用費及び人件費、広告宣伝費

なお、第三者割当による新株式の発行に伴い、当第1四半期会計期間において資本金が42百万円、資本準備金が42百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が301百万円、資本準備金が331百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
給料手当	195,401千円

※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上高が例年50%強を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上高が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上高が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上高が特定の月に偏重する傾向になります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,910千円
のれんの償却額	1,048

## (重要な後発事象)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

なお、詳細については、2024年8月9日付で開示いたしました「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円 銭 —	円 銭 △20.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	△19.58

(注) 2024年3月期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期累計期間の数値は記載しておりません。